

第1回 市民経済 GROW UP ミーティング

日時:令和5年8月30日(水)

18時30分～

場所:市役所本庁舎 2 階会議室201

1. 開会

2. 委嘱状交付

3. 座長・副座長の選任、委員自己紹介

座長：泉谷委員、副座長：千葉委員

4. 市長講話、意見交換 士別市長 渡辺英次 資料1

5. 地域経済循環分析について (株)道銀地域総合研究所 伊藤慎時様 資料2

6. ミーティングテーマの確認について 資料3

7. 今後のスケジュールについて 資料4

8. その他

9. 閉会

市民経済 GROW UPミーティング 委員名簿

	選 出 者 名	役 職	所 属
1	泉 谷 勇		株式会社 泉谷
2	成 田 裕 美		朝日商工会
3	福 島 和 秀		サフォークスタンプ協同組合
4	千 葉 洋 介		士別観光協会
5	太 田 壽 一		一般社団法人 士別青年会議所
6	大 友 歩 美		大友農園
7	小酒井 基		有限会社 小酒井塗装
8	馬 淵 麻衣子		株式会社 士別ハイヤー
9	吉 田 和 博		地域おこし協力隊
10	佐 藤 泰 祐		地域おこし協力隊OB

市民経済GROW UPミーティング 実施にあたって

士別市長 渡 辺 英 次

「委員の皆さんにお話ししたいこと」

地域経済の好循環について

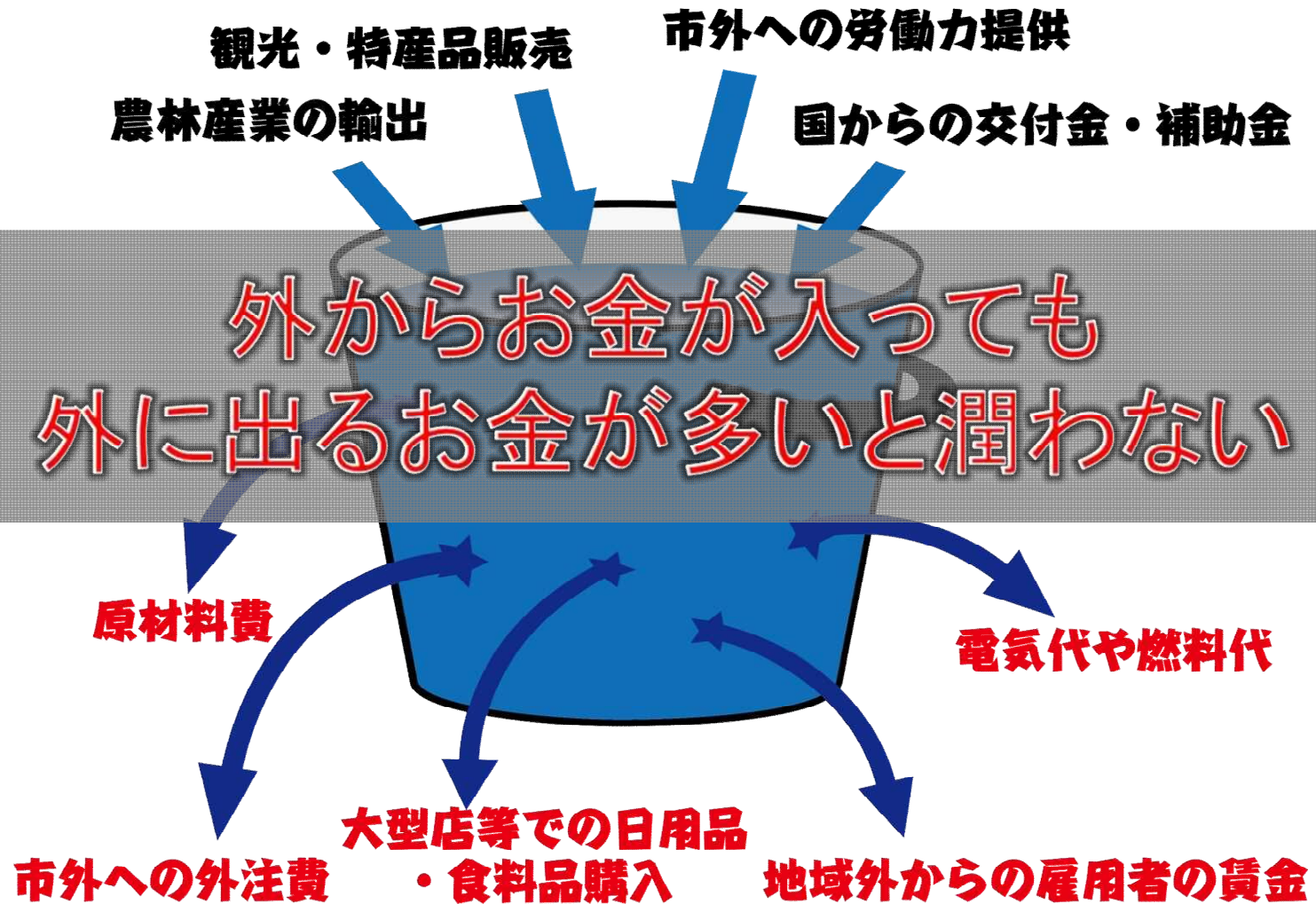
地域経済の好循環について

『まちが豊かになる条件とは』

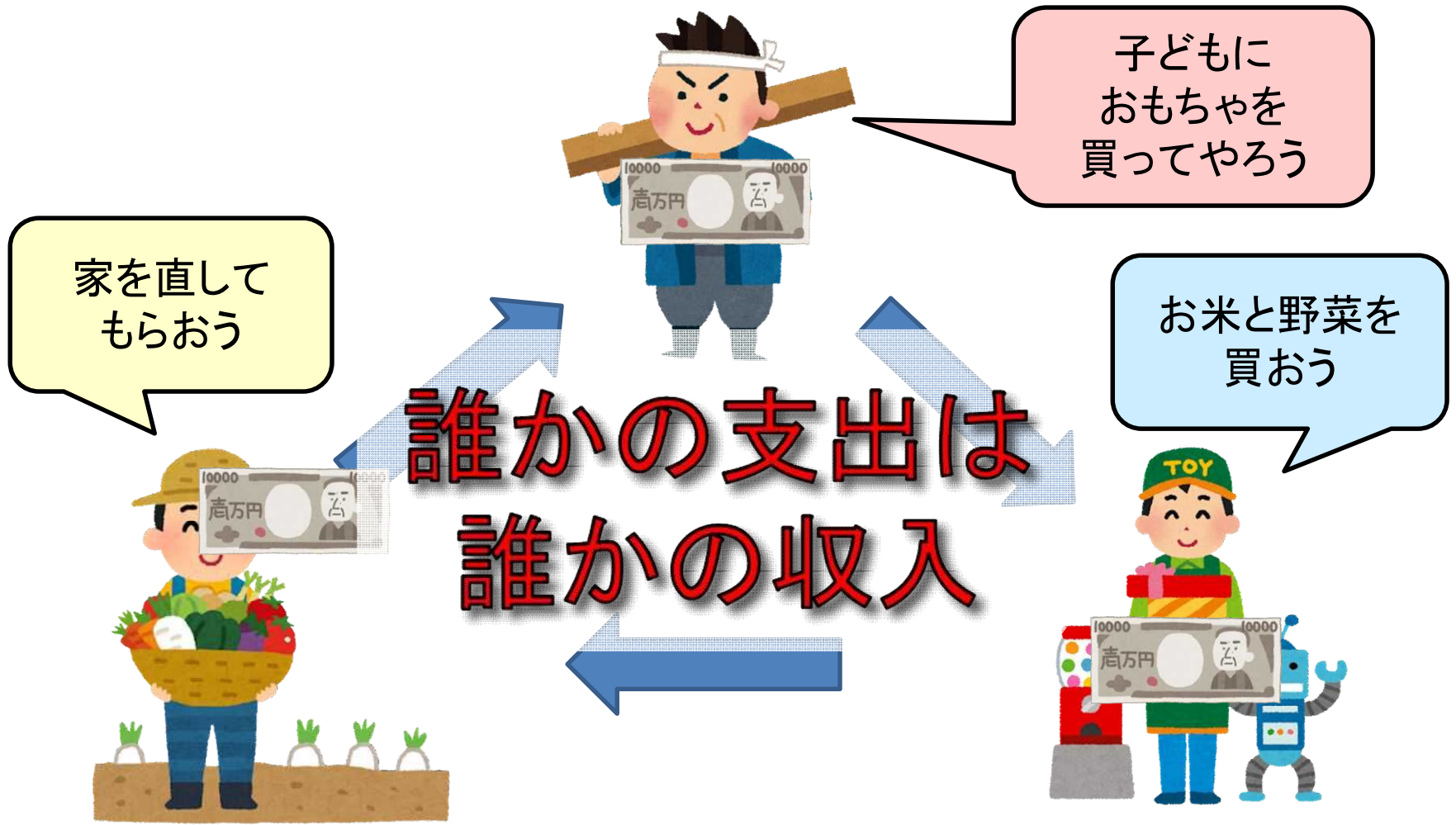
- ①市内全体にあるお金の総量を増やすこと
 - (1)稼ぐまちへ(供給力の増強)
 - (2)市外への流出を防ぐ(漏れバケツ理論)
- ②市内でのお金の流通量を増やすこと
 - (1)誰かの支出は誰かの収入になっている
 - (2)地域内乗数効果を高める

漏れバケツ理論

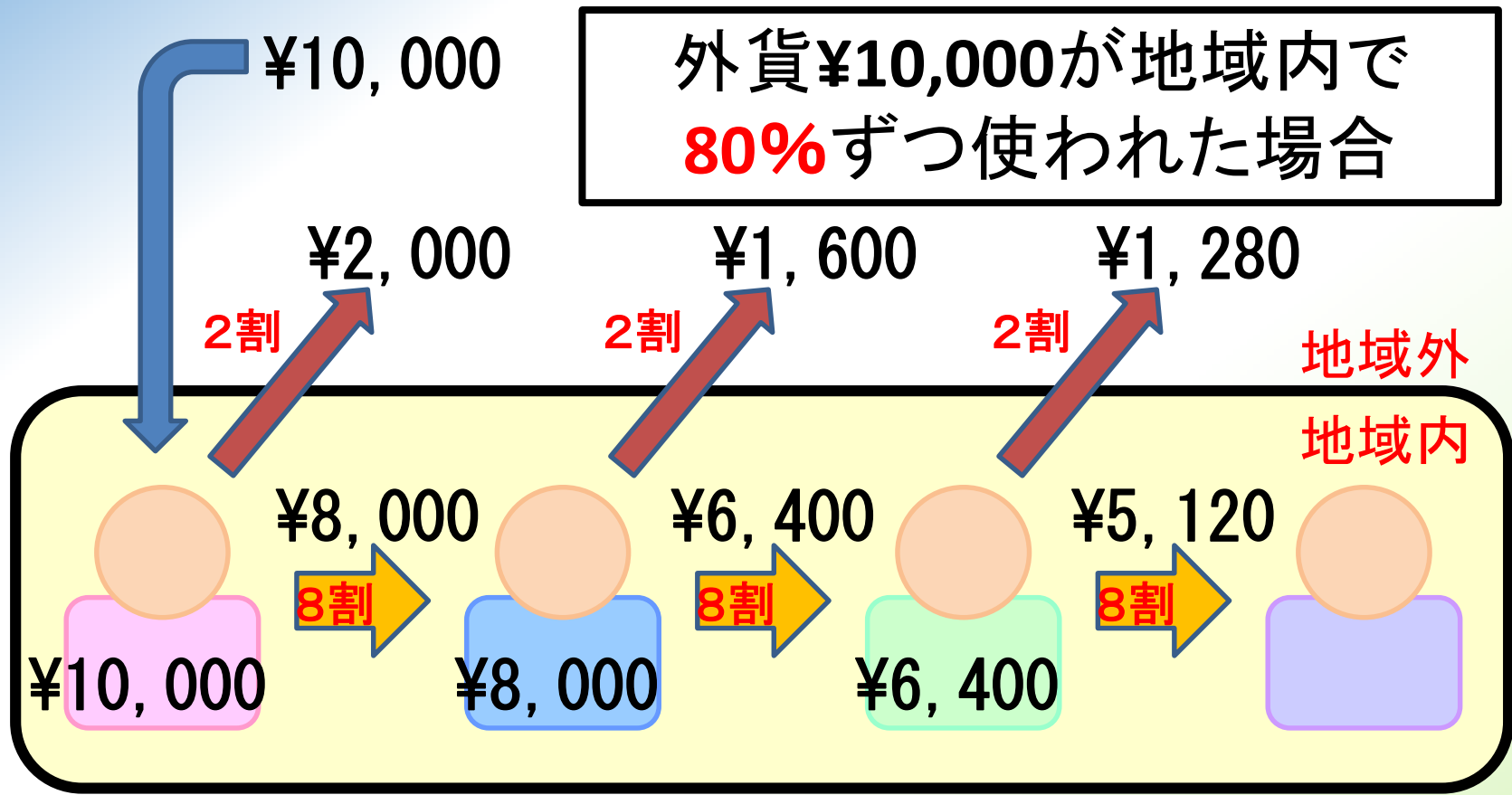
バケツは地域、水は地域内のお金の量を指す



地域経済の循環とは

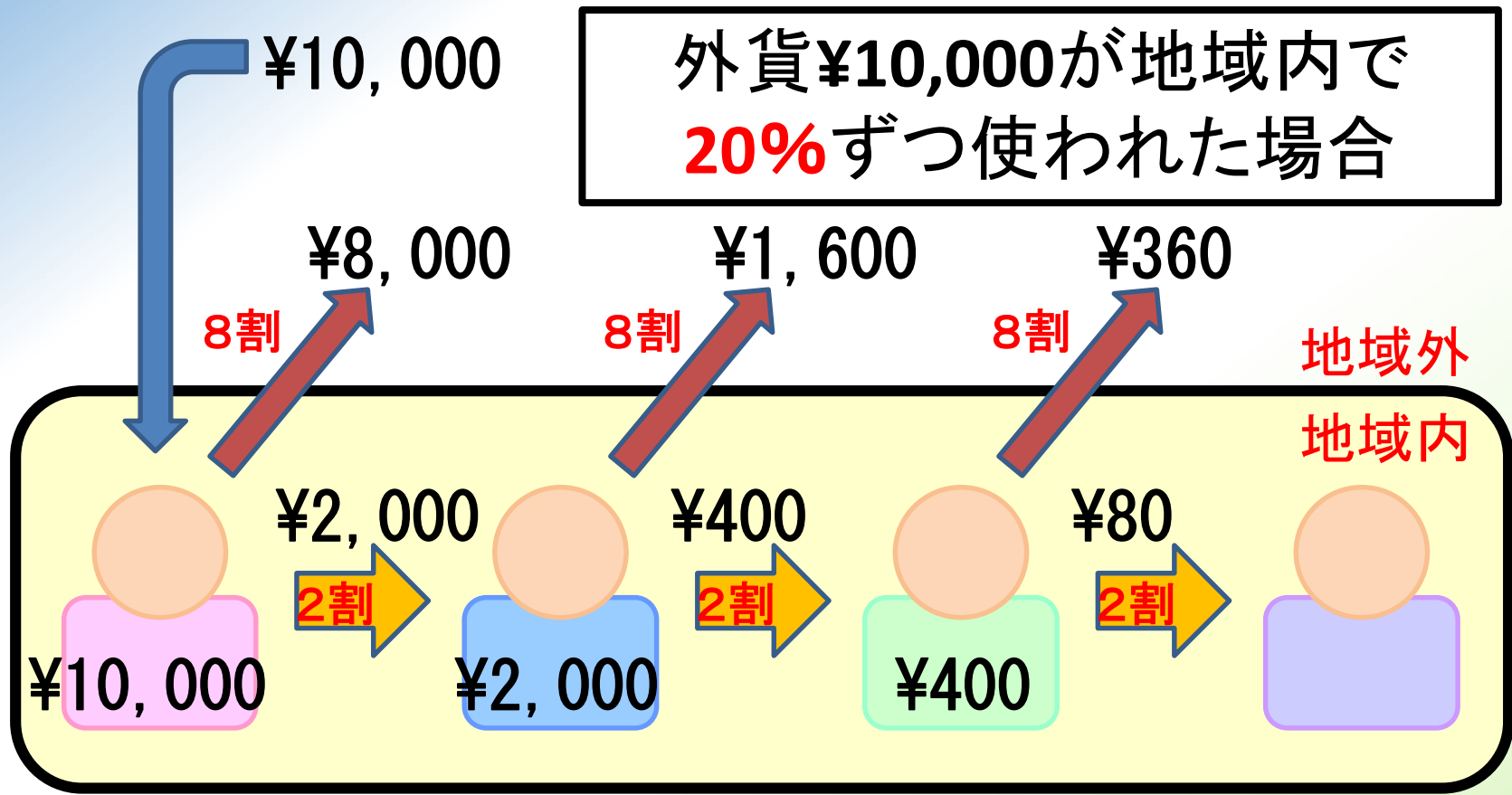


地域内乗数効果とは



この場合、入ってきた¥10,000が3人が使うことで**¥19,520**の付加価値額となる

地域内乗数効果とは



この場合、入ってきた¥10,000が
3人が使うことで**¥2,480**の付加価値額となる

市民経済 GROW UPミーティング 実施にあたって

これからの取り組み > 意識醸成と行動変容

市内経済の好循環にむけて必要なことは、意識醸成による行動変化を促すことです。

行政

- ・経済面からの事業確認
- ・意識醸成にむけた取組

市民・事業所

- ・お金と循環の効果を考える
- ・自分の消費を見直してみる



市内経済活性化 お金の好循環化



市民経済 GROW UPミーティング 実施にあたって

地域経済循環分析調査研究事業(2か年)

【令和4年度：研究事業1年目】



- ・ RESAS（地域経済分析システム）を活用した市内の経済状況把握
- ・ 産業別の関連性を可視化するために産業連関表を作成
- ・ 産業間の波及効果を推計するための資料を作成
- ・ 土別市が得意な産業や生産誘発効果が大きな産業を数値で把握

【令和5年度：研究事業2年目】



- ・ 産業連関表を用いた経済波及シミュレーションの実施
- ・ 市内消費への意識醸成や行動変容を促す取り組みの推進

市民経済 GROW UPミーティング 実施にあたって

好循環化にむけた取り組みの方向性

市内経済の好循環に必要な3つの視点は、「市外需要の獲得」「市内での資金循環促進」「市外への資金流出を最小限に」。

～ミーティングのテーマ～

経済循環を支える
仕組みづくり

「住宅新築に伴う市内消費促進」

人と人をつなぐ
合宿の里づくり

「スポーツ合宿センター翠月の利用促進」

道の駅を拠点
とした魅力発信

「ふるさと納税特産品の推進について」

無断転載禁止

2023年8月30日
第1回 市民経済
GROWUP ミーティング

地域経済循環分析勉強会

～令和4年度分析結果の概要と今後の方向性について～



(株)道銀地域総合研究所 経済調査部長
北海道大学公共政策学研究中心 センター 研究員
中小企業診断士

伊藤 慎時

<本日の内容>

1. 令和4年度地域経済循環分析の概要
2. 地域経済の好循環に向けた8項目の提言
3. 取り組みの方向性

1. 令和4年度地域経済循環分析の概要

令和4年度 地域経済循環分析の概要

- 士別市が描く「成長戦略」は、「ゼロカーボン」と「地域経済循環分析」により、地域経済の好循環と持続可能な地域の実現の両立を推進しつつ、地域経済の活性化を図ることである。
- 市内経済の活性化は喫緊の課題であることから、市内の産業構造や経済循環に関する情報の整理と分析を行い、政策を検討する際に必要な基礎資料を作成する。

I 基礎調査編

- RERAS(地域経済分析システム)等を活用した、士別市の地域経済循環分析
- 3つの視点（生産・分配・支出）から地域経済の活動を可視化し、地域の稼ぐ力、所得の流出入等を把握

II 産業連関分析編

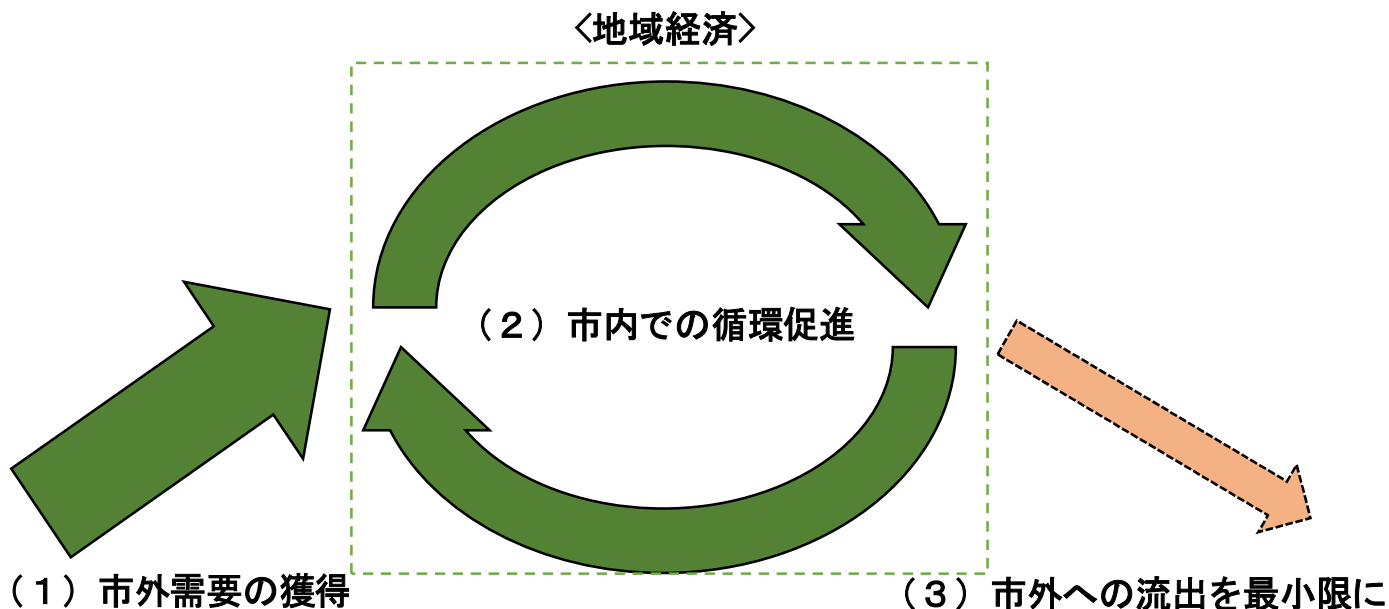
- 士別市産業連関表の概要
- 産業連関表からみた士別市の産業構造

III 施策提言編

- 地域経済の好循環に向けた方向性の導出
- 施策案の提言

地域経済の好循環に向けた基本的な方向性

◆ 地域経済の好循環に向けて、3つの視点からアプローチする。



3つの視点	取り組みの方向性
(1) 市外需要の獲得 (移輸出の拡大)	得意な産業を伸ばし、市外向け販売の維持・拡大を図る
(2) 市内での循環促進	市内製品の消費拡大、市内での購買の促進
(3) 市外への流出 (漏れ) を最小限に	生産誘発効果が大きな産業への成長支援 自給率 (市内での調達割合) の向上

士別市における経済循環構造の概要

◆市内経済の課題として「所得が市内で循環しにくい構造となっていること」が挙げられる。

市内経済循環構造の概要

生産

付加価値額 合計577億円

市内では、577億円の付加価値が生み出され、第1産業では、農業が81億円と最も大きい。第2次産業では、建設業が57億円と最大であり、市外から資金を稼いでいる産業は、農業、業務支援サービス、宿泊・飲食サービス業等である。

分配

所得額 合計893億円

生産された付加価値577億円のうち14億円が地域外に流出している。補助金・社会保障給付といった財政移転330億円が流入し、合計で893億円の所得額となっている。

支出

支出額 合計577億円

民間消費では、112億円が流入し、民間投資では95億円が流出している。また、市外からの財・サービス購入に伴い、333億円が流出しており、これは、市内における付加価値額合計の6割に相当する。

◇付加価値を生み出す主要な産業
農業、建設業、業務支援サービス、小売業、運輸・郵便

◇市外からお金を稼いでいる主要な産業
農業、業務支援サービス、宿泊・飲食サービス業、製造業

市内で稼いだ所得が市内で循環しにくい構造となっていることが大きな課題

地域経済の好循環に向けた8項目の提言へ

◆市内経済の特徴をふまえ、地域経済の好循環に向けた8項目の施策案をまとめた。

好循環に向けた「3つの視点」	取り組みの方向性	想定される産業
① 市外需要の獲得	得意な産業を伸ばし、市外向け販売の維持拡大を図る。	耕種農業、畜産、林業、木材・家具、建築・土木、宿泊
② 市内での循環促進	市内製品の消費拡大 市内での購買促進	耕種農業、畜産、林業、木材・家具、建築・土木、電力・ガス・水道、商業、公共サービス、事業所サービス、飲食サービス
③ 市外流出を最小限に	生産誘発効果の大きな産業への成長支援 自給率(市内調達割合)の向上	

◇市外需要の獲得

◇市内での資金循環の促進・市外への資金流出を最小化

道の駅「羊のまち 侍・しべつ」における集客力拡大	学校給食等での地場産食材活用	地域通貨の活用を通じた市内購買の推進
ふるさと納税の推進	地域の木材を活用したエネルギー自給	地元企業からの優先的な公共調達
スポーツ合宿受け入れ推進	新築・リフォームに関する助成	

2. 地域経済の好循環に向けた 8項目の提言

8項目の施策案の位置付け

- ◆ 8項目の施策案は、今後の施策を検討するための参考材料という位置付けである。よって、地域経済循環以外の視点もふまえながら、個別案について整理・検討をする必要がある。

<地域経済循環の視点>

◇市外需要の獲得

- ・ 現行で実施している事業「合宿の里づくり」や道の駅の集客やふるさと納税の基盤となる「地元産品の供給（農業の推進）」などは、地域経済循環の視点から見ても効果的な施策といえる。

市外からの稼ぎを増やす

◇市内での資金循環促進・市外流出を抑制

- ・ 学校給食での地場産食材活用などは、地域経済循環の視点から見ても効果的な取り組みといえる。
- ・ 「新築・リフォーム」助成については、先行実施の事業内容の検証を行った上で効果的な方策を検討するのも一案である。
- ・ 「地域木材を活用したエネルギー自給」や「地域通貨の活用」は、地域経済循環以外の側面も考慮したうえで、地域の実情や背景、メリット・デメリットを踏まえた慎重な判断を要する。

市内での循環促進
市外流出の抑制

道の駅「羊のまち 待・しべつ」における集客力拡大

ふるさと納税の推進

スポーツ合宿の受け入れ推進

学校給食等での地場産食材活用

地域の木材を活用したエネルギー自給

新築・リフォームに関する助成

地域通貨の活用を通じた
市内購買の推進

地元企業からの優先的な公共調達

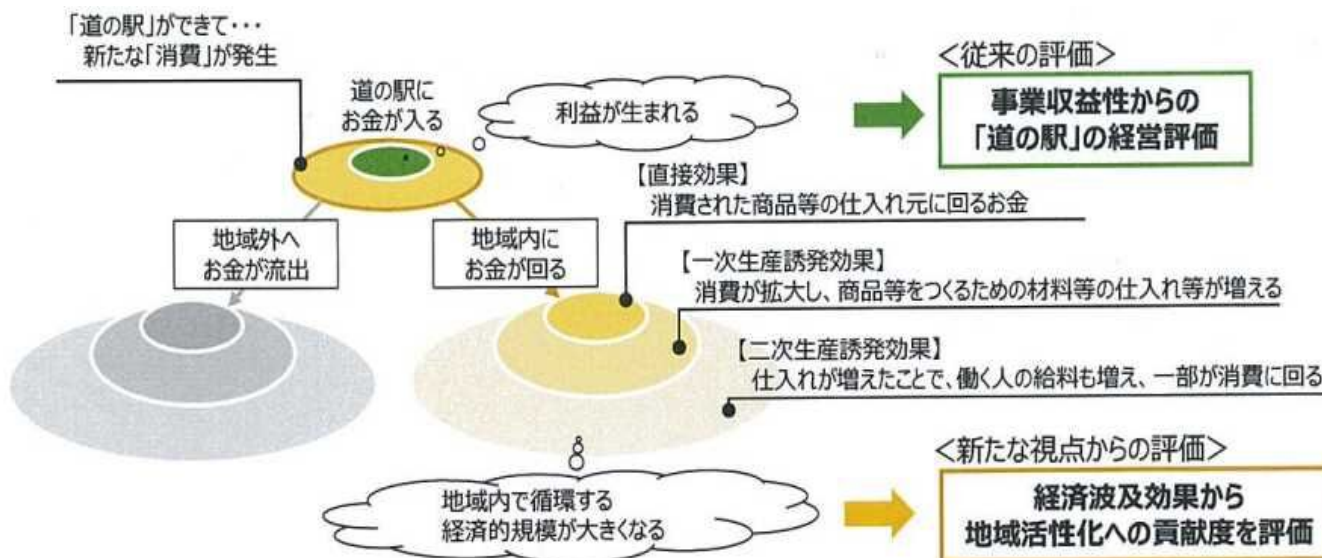
1、道の駅「羊の町 侍・しべつ」における集客力拡大

◆2021年に開業した道の駅は、地域産品の販売等を通じて市外からの収入増加に貢献している。

<道の駅が地域経済へ及ぼす効果>

- 施設利用客（主に市外客）への地域産品の販売（市外需要の獲得）を通じて、市外からの収入増加に貢献している。
- 2021年5月の開業以後、1年7ヵ月で累計利用者数は60万人を超えた。地域経済の活性化としての役割を發揮している。今後は、市内への集客力拡大に向けたハブ拠点としての役割發揮も期待されている。
- 開業から約1年半が経過した道の駅の稼働に伴う経済波及効果を推計した。

道の駅による経済波及効果のイメージ



(出所)寒地土木研究所「道の駅の経済波及効果算定のポイント」、2021年

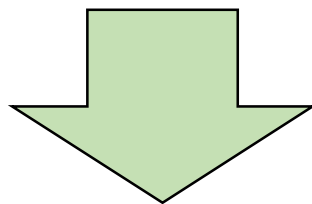
1、道の駅「羊のまち 侍・しべつ」における集客力拡大

◆道の駅の稼働を通じて、市内経済では、飲食サービス、食料品、農業、畜産等の産業に対して、一定の経済波及効果がみられる。

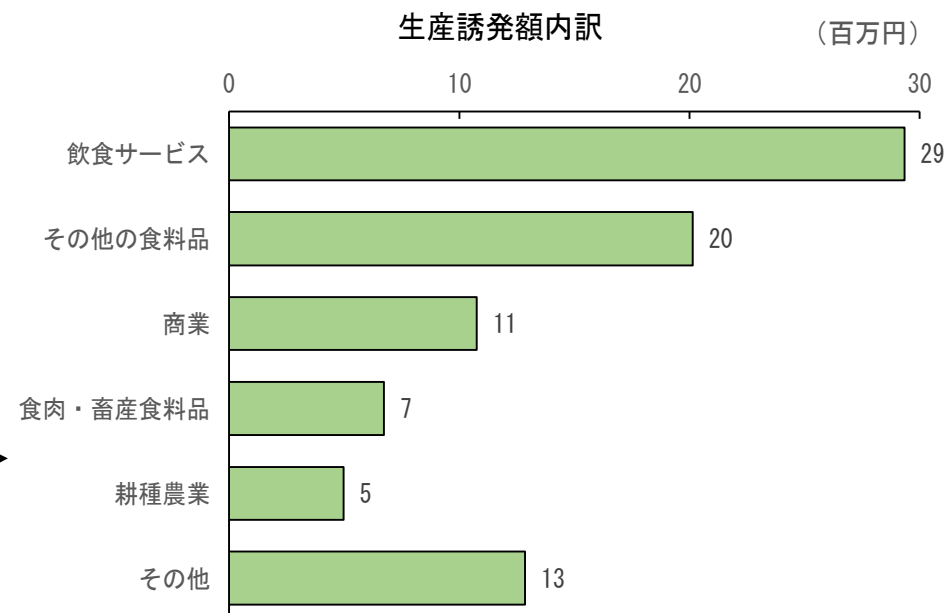
- ・ 2021年度 道の駅の売上高による生産誘発額は85百万円となった。生産誘発効果が大きな産業は、飲食サービス、その他の食料品、商業、食肉・畜産食料品、耕種農業である。
- ・ 波及効果効果の倍率（＝生産誘発額÷直接効果）は1.32倍となった。

道の駅「羊のまち 侍・しべつ」による土別市内への経済波及効果（2021年度）

2021年度 道の駅売上額 112百万円
（市内産業への直接効果 64百万円）



生産誘発額 85百万円
粗付加価値額 36百万円
雇用誘発者数 12人



(出所)道銀地域総合研究所

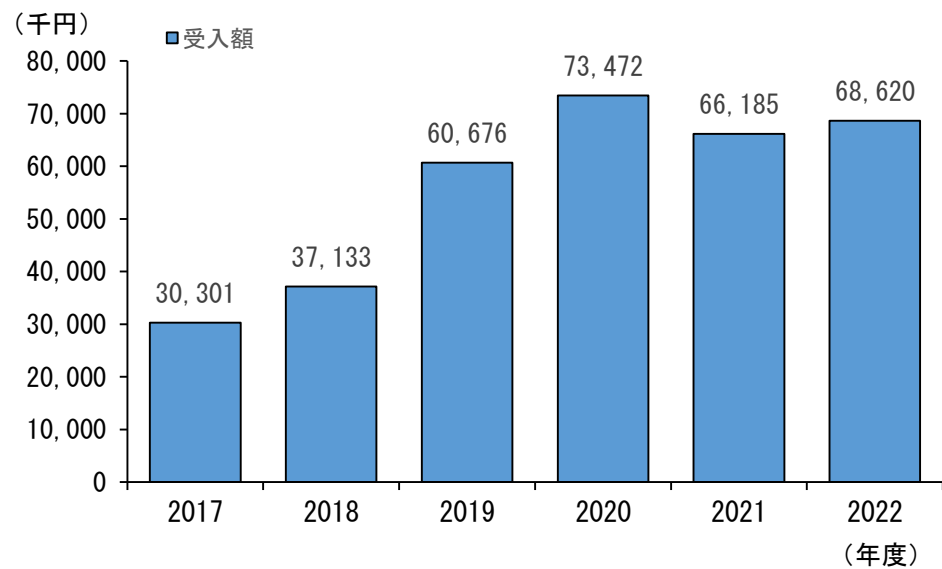
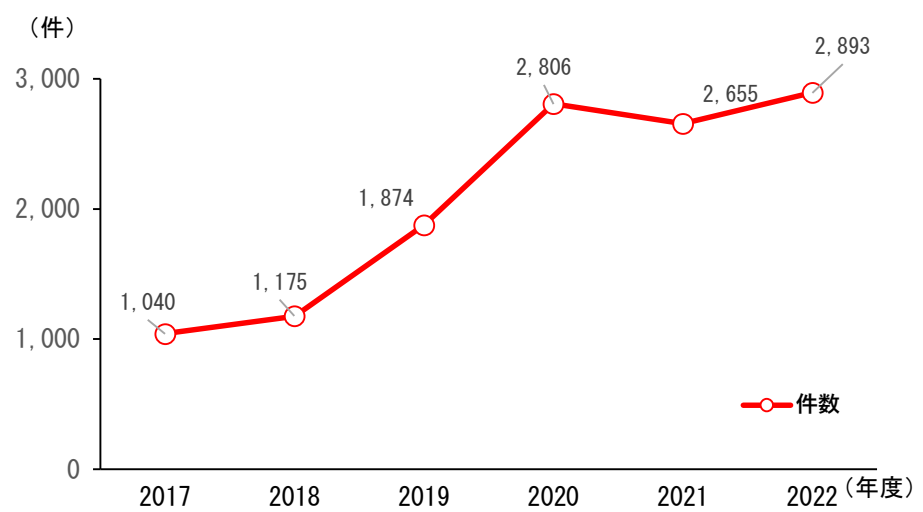
(注1)2021年5月1日開業のため、2021年度は2021年5月～2022年3月までの11ヵ月間の稼働となる。

(注2)市内産業への直接効果は最終需要(道の駅の売上額)のうち、市内で生産する金額

2、ふるさと納税の推進

◆士別市のふるさと納税実績は、緩やかな増加傾向にある。

士別市におけるふるさと納税実績



(出所)士別市の統計資料を基に、道銀地域総合研究所作成

【参考】ふるさと納税における3つの構造的特徴

特徴	概要
①消費者に選ばれて初めて収益につながる構造	事業者は、市場ニーズに即した商品開発や商品提供を行うインセンティブが発生する
②返礼品用の「市場」がある	市場と潜在顧客は提供されており、自治体による一部業務の支援があるため、販路拡大の参入コストが低くなる。
③地域事業者と自治体の二人三脚による取り組み	自治体にとっては直接的な収入の増加、知名度向上に貢献するため、事業者への支援意欲が促進される

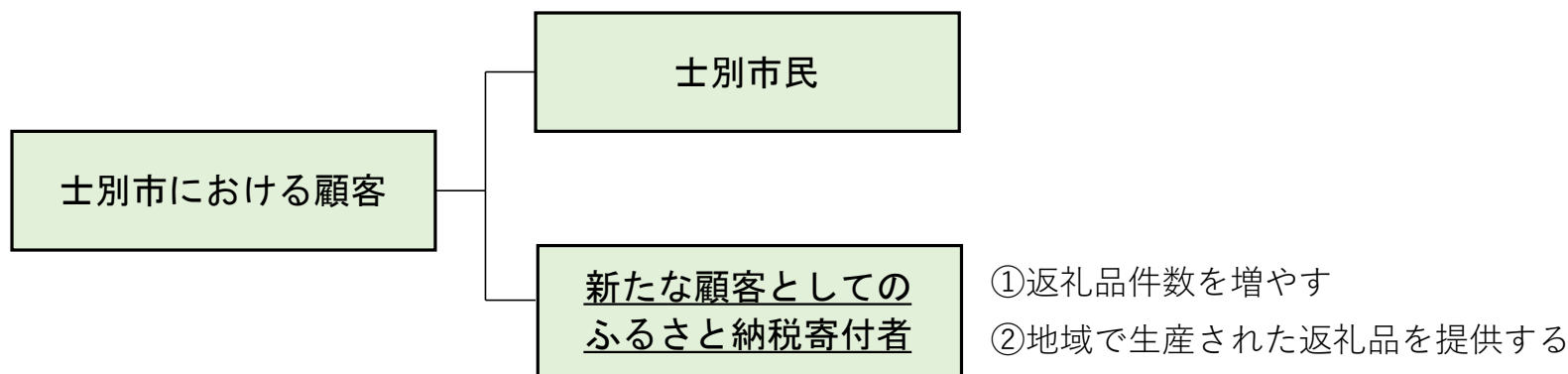
(出所)保田隆明『地域経営のための新ファイナンス ふるさと納税とクラウドファンディングのインパクト』、中央経済社、2021年を基に作成

2、ふるさと納税の推進

◆ふるさと納税の推進は、地域の特産品である農畜産物への需要増加につながる。また、販路は市外となるため、市外からの稼ぎを増やす効果が期待できる。

- ・ 士別市に対するふるさと納税の寄附者 = 新たな顧客（域外）
- ・ ふるさと納税を通じた市外需要の拡大、地域の特産品を返礼品として提供することで、地域PRの貢献、ひいては関係人口、交流人口の増加といった効果も見込まれる。
- ・ 地域経済循環の視点では、返礼品の提供件数を増加させることに加えて、返礼品の市内調達率を高めることが重要（市内で生産された原料を使う、市内で加工する、市内の住民を雇用する等）。

士別市におけるふるさと納税寄附者の位置付け



（出所）保田[2021]p88を基に、道銀地域総合研究所作成

（出所）「2019年度の道内ふるさと納税動向」、北海道銀行『調査ニュース』、2020年11月号

保田・久保「ふるさと納税における返礼品提供事業者の属性分析」日本ベンチャー学会『VENTURES REVIEW』NO.33、pp57-62、2019年

保田隆明『地域経営のための新ファイナンス ふるさと納税とクラウドファンディングのインパクト』、中央経済社、2021年。

3、スポーツ合宿の受け入れ推進

◆スポーツ合宿の受け入れは、市内経済への効果が非常に大きいと考えられる。地域経済循環の視点からも重要な取り組みである。

- ・ スポーツ合宿の受け入れ推進は、まち・ひと・しごと創生総合戦略の重点プロジェクト「合宿の聖地創造」として位置付けられており、士別市における施策の一丁目一番地の取り組みである。
- ・ 年間数万人規模の選手・関係者が士別市に一定期間滞在することから、市外需要の獲得及び市内での循環促進という視点で、地域経済循環の視点からも重要なテーマであるとする。

重点プロジェクト「合宿の聖地創造」に関する目標値

基本目標「合宿の聖地をめざして」

数値目標	基準値	目標値
合宿者数	延 24,233人 (2018年度)	延 24,900人 (2026年度)
招致チーム数	延 487チーム (2018年度)	延 500チーム (2026年度)

基本施策①「合宿受け入れ態勢と招致活動の充実」

重要業績評価指標 (KPI)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
リピーター数							
基準値 (2018年度) : 149チーム/年	153	155	157	159	160	161	162
目標値 (2026年度) : 162チーム/年							

4、学校給食等での地場産食材活用

◆地域経済循環の視点からみると、市外への資金流出の最小化につながる効果が期待される。

<背景>

- 学校給食法（2009年4月施行）において、学校給食における地場産物の活用に努めることが規定。
- 第4次食育推進計画（2021～2025年度）では、学校給食における地場産物を使用する割合の目標値を設定。学校給食における地場産物を使用する割合（金額ベース）を現状値（2019年度）から維持・向上した都道府県の割合を90%以上（2025年度）。

<地域経済循環の視点からみた学校給食等での地場産食材の活用>

- 地場産食材（主に農産物）の調達拡大を通じて、市外から購入する食材購入に伴う資金流出分を最小限にすることが可能となる（自給率の向上）。
- 遠方からの食材輸送減少に伴う、梱包資材や流通コストの圧縮につながる可能性もある。

<その他の効果>

- 地場産食材への愛着が高まるなど、地域の基幹産業である農業への理解が深まる。

4、学校給食等での地場産食材活用

◆具体的な取り組みに向けて、生産者側、現場側の双方における連携体制が求められる。

<給食の地産地消に向けたステップ>

- 消費計画にマッチする範囲で地元の農作物を用いる。
- 地元の農作物の生産計画に合わせて消費計画を立てる。
- 生産計画と消費計画を共創する。

<取り組みに向けての課題>

- 学校給食に対応できる各種体制の整備（配送体制、必要とされる数量の確保、納品規格への対応、衛生管理面での対応等）
- 生産者側と学校給食の現場側を繋ぐ調整役が必要
- 生産者における適正な利益の確保
- 生産者にとって既存商流との両立が可能かどうか

<推進に向けたポイント>

- 地域全体で取り組む体制の構築（生産者、給食事業者、行政等）
- 生産者側と学校給食側を繋ぐ調整役の存在
- 持続的かつ安定的な納入体制の構築

5、地域の木材を活用したエネルギー自給

◆未利用木材等を活用したエネルギー自給に伴い、市外への資金流出の抑制につながる。地域経済循環の視点に加えて、エネルギーの安定供給やコスト面等もふまえた検討が必要となる。

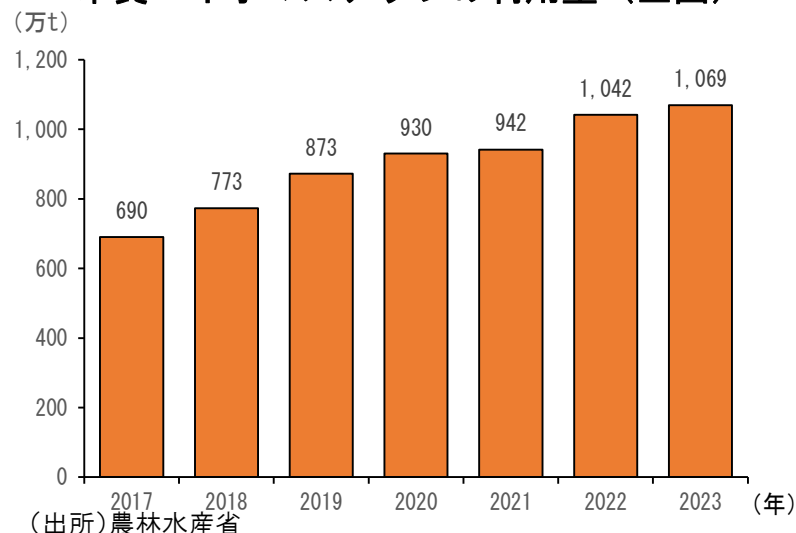
- ・ 地域に存在する未利用木材等を木質バイオマスチップに加工し、生産することで地域の資源を有効活用することができる。
- ・ 市外への販売は、移輸出の拡大（市外からの稼ぎ増加）につながる。市内での消費は、エネルギー支出に伴う市外への資金流出の抑制につながる。
- ・ 市内施設等におけるバイオマスボイラー導入が進展すると、市内でのエネルギーの循環が促進される。ただし、エネルギーの安定供給やコスト面、地域内外の商流等もふまえた検討が必要となる。

バイオマス発電におけるFIT固定買取価格制度の概要

燃料区分	バイオマスの例	発電出力	調達価格（1kw当たり）	調達期間
間伐材由来の木質バイオマス	間伐材、主伐材	2,000kw未満	40円+税	20年間
		2,000kw以上	32円+税	
一般木材バイオマス・農産物の収穫に伴って生じるバイオマス固形燃料	製材端材、輸入材など	10,000kw未満	24円+税	
		10,000kw未満	入札制度により決定	
農産物の収穫に伴って生じるバイオマス液体燃料	パーム油	-	入札制度により決定	
建設資材廃棄物	リサイクル木材、その他木材	-	13円+税	
一般廃棄物・その他バイオマス	剪定材、木くず、紙等	-	17円+税	

(出所)資源エネルギー庁

木質バイオマスチップの利用量（全国）



6、新築・リフォームに関する助成

◆建築業は市内経済における存在感が大きい。現行のリフォーム促進助成金による効果を確認し、今後の施策運用を検討することも一案である。

- 産業部門「建築・土木」の生産波及効果は1.23倍と市内産業の中でも相対的に高く、かつ産業規模も2番目に大きい（令和4年度分析結果）。
- 地域経済循環の視点からみると、市内物件の新築・リフォームを市内業者が担い、かつ市内産木材を使用することが望ましい。
- 「士別市地域循環型リフォーム促進事業」の経済波及効果を推計し、市内経済への影響を確認し、当該施策の今後の運用方法を検討することも一案である。

士別市地域循環型リフォーム促進事業の助成内容

○助成内容

市内事業者を活用した住宅改修に対する助成	
工事費20万円～50万円未満の住宅改修への助成	
一般的な住宅改修	サフォークポイント2万円分
工事費50万円以上の住宅改修への助成（重複不可）	
一般的な住宅改修	10万円 + サフォークポイント1万円分
中古住宅取得後3ヶ月以内の改修	15万円 + サフォークポイント1万円分
ゼロカーボン対策を踏まえた改修	20万円 + サフォークポイント1万円分
士別への移住を伴う改修	20万円 + サフォークポイント1万円分
改修内容に応じた加算ポイント（重複可）	
道産木材を活用（工事費20万円以上）	+サフォークポイント3万円分
中古住宅取得後3ヶ月以内の改修	+サフォークポイント5万円分
ゼロカーボン改修（工事費50万円以上）	+サフォークポイント10万円分
士別への移住	+サフォークポイント10万円分

※助成要件等が変更となる場合があります。

7、地域通貨の活用を通じた市内購買の推進

◆地域経済における好循環の観点から、地域通貨の活用が注目されている。

- ・ 地域通貨とは、特定の地域内におけるモノ、サービスの交換に使用できる地域独自の通貨（ポイント制度に近い）。法定通貨ではないので、一定のルールに基づいて運営される（地域内での信頼関係に基づく）。
- ・ 地域通貨には地域経済の活性化、コミュニティの関係性強化、2つの側面がある。使用できる地域、期間が限定されるため、対象地域外への流出を抑え、地域内で循環させやすい（地域経済循環のためのツール）。
- ・ ボランティア活動などの社会的価値を流通させることも可能。

近年発行された地域通貨の事例

地域通貨名	発行開始時期	対象地域	概要
さるぼぼコイン	2017年12月	岐阜県飛騨市等	国内初のデジタル地域通貨。2021年3月時点で加盟店は1520店舗、ユーザー2万人。
シモキタコイン	2018年10月	東京都世田谷区	下北沢周辺のみで使用できる地域専用のQR決済。2020年12月よりプリペイド式ギフトカードの販売を開始。贈り物としても使用可能。
食の陣ペイ	2021年4月	新潟県新潟市	観光振興のために活用されてきた地域通貨券をリニューアルし、気キャッシュレス化。1万円チャージした場合に、1000円分のポイントが付与される。市内の飲食店、土産物店、二次交通等で利用可能。
ルパン三世Pay	2021年6月	北海道浜中町	経済産業省「面的キャッシュレス・インフラの構築支援事業」において採択された電子マネー事業。キャラクターを活用した観光カードを発行する。
eumo（ユーモ）	2022年11月	北海道ニセコ町	QR決済利用する独自通貨「eumo」の運用を開始。環境配慮等に積極的な事業者を加盟店に登録し、社会貢献度が高い取り組みに関連してお金が回る仕組み作りを目指す。

（出所）各種資料を基に、道銀地域総合研究所作成。

7、地域通貨の活用を通じた市内購買の推進

◆地域通貨の導入可能性を模索するにあたり、導入目的の明確化、利便性の訴求、自立した事業運営体制、既存ポイント制度との関係、等の課題について、議論を深める必要がある。

地域通貨の導入に向けた主な課題

課題	概要
導入目的の明確化	○地域通貨としての効果と限界を踏まえたうえで、地域通貨の導入目的を明確にする必要がある。 ○地域通貨の導入が市内の産業構造を変化させるわけではない。あくまでも、既存の産業構造下において、市内での資金流通を促すもの
利便性の訴求	大手による電子決済が普及している昨今において、還元率や使用できる加盟店数といった点のみでは、地域通貨のメリットを訴求しにくい。大手業者が対応しにくい機能をいかに充実させていくかという視点が必要。
自立した事業運営体制の構築	持続的な仕組みとするためには、補助金等に頼らない自立した収益の確保が欠かせない。地域通貨の運営における事業の継続性をいかに確保するのか。
既存ポイント制度との関係	地域通貨を導入する際、既存ポイント制度と併用させるのか、統合させるのか、利用者目線での整理が必要となる。

8、地元企業からの優先的な公共調達

- ◆市内での需要喚起の観点から、「地元企業からの優先的な公共調達」も施策案の一つとして挙げられる。期待される効果と課題、市内の産業構造等をふまえた検討が必要となる。

<期待される効果>

- ・ 市内において供給が可能な物品や役務等を自治体が、地元企業から優先的に調達することで、市外企業からの調達に伴い流出する資金分が市内で循環される。

<課題>

- ・ 地元企業からの調達価格が、市外から調達する場合よりも高くなる可能性もある。
- ・ 地元企業からの優先調達の前提として、適性な競争原理のもと、公平性を確保する必要がある。

<参考事例> 地元企業への優先発注等に関する条例・方針がある自治体

- ・ 岡崎市（愛知県）、徳島市（徳島県）、佐久市（長野県）、彦根市（滋賀県）、富士見市（埼玉県）、札幌市（北海道）

3. 取り組みの方向性

8項目の施策案→5つの経済循環戦略テーマへ

◆令和4年度における8項目の施策案を叩き台として、令和5年度、士別市では地域経済の好循環に向けて取り組むべき5つのテーマを設定した。

経済循環戦略テーマ

好循環に向けた市の取り組み

① しべつの未来を支える強い農業づくり

産業別生産額が最も多く、稼ぐ力、付加価値額、対外的競争力が高い

市外需要の獲得

〈推進〉

第1期、2期士別市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、重点プロジェクトとして位置づけ推進。引き続き「農業未来都市創造」を掲げ、目標達成に向けた施策を進めます。

④ 市内経済循環を下支えする仕組みづくり

生産波及効果が高く市内経済を活性化させる新策・リフォーム助成等

市内での資金循環促進
市外流出を抑制

〈検討〉

市内経済好循環の流れを生む新たな助成の仕組みを検討します。また、住まいのエネルギー消費を抑制する省エネ対策を推進します。

② 人と人をつなぐ合宿の里づくり

合宿を通じた交流は経済波及効果への期待が高く地域振興の有効なツール

市外需要の獲得

〈推進〉

第1期、2期士別市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、重点プロジェクトとして位置づけ推進。引き続き「合宿の聖地創造」を掲げ、目標達成に向けた施策を進めます。

⑤ 新たな時代を見据えたデジタル技術の活用

デジタル技術を活用した地域通貨の調査・研究

市内での資金循環促進
市外流出を抑制

〈長期的な調査・研究〉

市内でお金が循環していくことで得られる「地域内乗数効果」発揮させるため、デジタル技術を活用した地域通貨の調査・研究を進めます。

③ 道の駅「羊のまち待・しべつ」を拠点としたまちの魅力発信

市内外に向けてしべつの魅力をまるごと売り込むハブ拠点

市外需要の獲得
市内での資金循環促進

〈推進〉

羊のまち士別「サフォークラム」ブランディングビジョンを推進することで、しべつの魅力ある特産品や農畜産物を市内外に発信し、経済活性化を図ります。

まとめ

1. 令和4年度地域経済循環分析の概要

- ・ 地域経済の好循環に向けて、3つの視点からアプローチする。
①市外需要の獲得、②市内での循環促進、③市外への流出を最小限に
- ・ 市内経済の課題は「所得が市内で循環しにくい構造となっていること」である。
- ・ 地域経済の好循環に向けた8項目の施策案を提言。

2. 地域経済の好循環に向けた8項目の提言

- ・ 8項目の施策案は今後の施策を検討するための参考材料。地域経済循環以外の側面も踏まえながら、個別に整理・検討する必要がある。
- ・ ①市外需要の獲得に向けた3案（道の駅、ふるさと納税、スポーツ合宿）
- ・ ②市内での循環促進、③市外流出の抑制に向けた5案（地場食材活用、エネルギー自給、新築・リフォーム助成、地域通貨、優先的公共調達）

3. 取り組みの方向性

- ・ 8項目の施策案を叩き台として、地域経済の好循環に向けて取り組むべき5つのテーマを設定

市民経済GROW UPミーティングテーマ

1. 令和5年度地域経済循環分析業務の概要について

本市が描く「成長戦略」は、「ゼロカーボン」と「地域経済循環分析」により、地域経済の好循環と持続可能な地域の実現の両立を推進しつつ、地域経済の活性化を図ることである。

令和4年度に実施した地域経済循環分析の結果にもとづき、地域を支える経済に着目した経済波及効果シミュレーションを実施する。

- ① 新築・リフォーム助成事業に関する経済波及シミュレーション
 - ・現行の「地域循環型リフォーム助成」の事業効果検証
 - ・新築住宅建設による市内経済への波及効果
- ② スポーツ合宿センター「翠月」に関する経済波及シミュレーション
 - ・「翠月」が市内経済に与えている経済波及効果の推計
- ③ ふるさと納税額の増加による経済波及シミュレーション
 - ・現状の経済波及効果推計と目標額や仮定条件を設定した場合の経済波及効果比較

2. 市民経済GROW UPミーティングテーマについて

〈目的・内容(要綱より)〉

- ・市内経済の好循環にむけた、市内消費に対する市民意識醸成・行動変容に関すること。
- ・その他経済循環に必要な事項に関すること。

3つのミーティングテーマ

- ・市内経済循環を下支えする仕組みづくり
 - ミーティングテーマ① 「住宅新築に伴う市内消費促進」
- ・人と人をつなぐ合宿の里づくり
 - ミーティングテーマ② 「スポーツ合宿センター翠月の利用促進」
- ・道の駅「羊のまち侍・しべつ」を拠点としたまちの魅力発進
 - ミーティングテーマ③ 「ふるさと納税特産品の推進について」

市民経済GROW UPミーティング実施スケジュール

第1回GROW UPミーティング

日時:令和5年8月30日(水)18時30分～

場所:市役所本庁舎2階 会議室201

- ・委嘱状交付、座長・副座長の選出
- ・市長講話 [20分]
- ・市長との意見交換 [10分]
- ・地域経済循環分析について説明 [30分]
- ・ミーティングテーマの確認 [5分]
 - ①「住宅新築に伴う市内消費促進」
 - ②「スポーツ合宿センター翠月の利用促進」
 - ③「ふるさと納税特産品の推進について」
- ・ミーティングスケジュール確認 [5分]

第2回GROW UPミーティング

日時:9月12日(火)18時30分(案)

内容:ミーティングテーマ①「住宅新築に伴う市内消費促進」

- ・新たな新築助成について説明 [10分]
- ・市内消費につながる取り組みについて協議 [60分]
- ・意見のまとめ [10分]

第3回GROW UPミーティング

時期:10月上旬

内容:ミーティングテーマ②「スポーツ合宿センター翠月の利用促進」

- ・スポーツ合宿センター翠月の概要について説明 [10分]
- ・市民利用や観光客等の利用促進について協議 [60分]
- ・意見のまとめ [10分]

第4回GROW UPミーティング

時期:11月上旬

内容:ミーティングテーマ③「ふるさと納税特産品の推進について」

- ・道の駅の機能について説明 [10分]
- ・道の駅を中心とした市内経済活性化や外貨の獲得について協議 [60分]
- ・意見のまとめ [10分]

第5回GROW UPミーティング

時期:11月下旬～12月中旬 (※会議の進捗状況により日程が遅れる場合があります。)

- ・意見書の確認 [20分]
(第2～4回ミーティングでまとめた意見を整理し、座長が意見書案を作成。第5回ミーティング開催までに事前に全委員へメールで内容確認を行い、必要に応じて修正を行う。第5回ミーティングで最終確認を行う。)
- ・市長へ意見書提出 [10分]
- ・意見に対する市長からの回答・意見交換 [20分]